

2012税理士講座

簿記論
基礎期
無料体験用テキスト

れっく **LEC** 東京リーガルマインド



0 000821 121410

HU12141

簿記論 基礎期 テキスト 1 目次

項 目	ページ数
簿記論の学習を始めるにあたって	1
第1章 簿記一巡の取引	15
1 簿記一巡の流れ	16
2 帳簿組織の概要	32
3 単一仕訳帳制度	39
第2章 現金・預金	45
1 現金の処理	46
2 預金の処理	55
第3章 債権・債務	65
1 手形の処理	66
2 手形以外の債権・債務の処理	80
3 債権・債務の表示	89
第4章 債権の評価と貸倒引当金	93
1 金銭債権の貸借対照表価額	94
2 貸倒引当金の処理と計算	95
第5章 有価証券 I	105
1 有価証券の範囲・分類	106
2 有価証券の取得・売却等	107
3 有価証券の評価・表示	113
第6章 有形固定資産 I	123
1 種類・取得原価	124
2 減価償却	130
3 売却・除却・買換	136
4 減価償却に係る特殊な計算	145
5 表 示	159

項 目	ページ数
第7章 無形固定資産/投資その他の資産	161
1 無形固定資産	162
2 投資その他の資産	166
第8章 リース会計 I	167
1 リース会計の概要	168
2 リース取引の会計処理（借手の処理）	172
第9章 繰延資産	185
1 繰延資産の処理	186
第10章 研究開発費・ソフトウェア	191
1 研究開発費	192
2 ソフトウェア	195
第11章 引当金	205
1 引当金の意義・分類	206
2 各種引当金の処理	207
第12章 税 金	217
1 法人税、住民税及び事業税	218
2 消費税等	226
3 その他の租税等（租税公課）	230
第13章 退職給付会計 I	231
1 退職給付会計の概要	232
2 基本的な会計処理	242
巻末資料	257
1 個別財務諸表の様式	257
2 割引現在価値等	259
3 現価係数表・年金現価係数表	264

簿記論の学習を始めるにあたって

2012年度向け税理士講座が開講しました。学習が長期間にわたるうえ、レベルの高い学習をしていくだけに、幾多の困難があるかも知れません。しかし、努力を続けていけば、いずれ必ず合格できるのが税理士試験です。本講座の制作担当者、講師、その他のスタッフも全力で応援しますので、合格に向けて頑張りましょう。

ここでは今後の学習に際して、いくつかのお願いをしておきます。

1. 受講（講義視聴）は一定のペースで継続する。

講義の欠席などによる受講ペースの乱れは、学習進度の遅れにつながり、それが蓄積すれば、学習計画の見直しを余儀なくされ、効率的な学習の妨げとなります。やむを得ず講義を欠席した場合などは、そのつど速やかにフォローし、以降への影響を最低限に抑えるようにしましょう。

2. 復習は定期的に行い学習効果を高める。

受講に際して、予習は原則として必要ありません（予習をするにしても、予めテキストを一読しておく程度で十分）。税理士の受験学習では、予習より復習の重要性が圧倒的に高く、一般的な（個人差はありますが）復習の要領は次のとおりです。

復習1回目 受講後、講義時間の1～2倍の所要時間を目安に復習

復習2回目 約1～2週間後、講義時間と同じ所要時間を目安に再度復習

復習3回目 さらに2カ月ほど経過した時点で、忘れていたところを再確認

一度インプットした（覚えた）知識は、『忘れる ⇒ 思い出す』という過程を何度か経て、ようやく定着します。よって、復習の回数は上記の3回にとどまらず、それ以降も忘れたところを見計らって定期的に復習することが学習効果を高めます。

また、復習はアウトプット（問題練習）に重点をおきましょう。特に計算問題ではテクニックとスピードが必要ですから、スポーツの場合と同様に、実戦的なトレーニング（問題集の反復練習）を行いましょう。

3. 質問は自問自答の確認が理想的。

じっくり考えず思いついたまま漠然と質問しても、納得したつもりで終わってしまい、真の理解は得られません。質問の内容を整理して焦点を明確にし、それに対して自分なりの答えを用意する作業（自問自答）が思考力を高め、かつ、その正否を実際に質問して確認することで、正確に深く理解することができます。とはいえ、これは理想の話で、実際は疑問点について考察するのはそう容易ではないので、まずは「何が解らないのか」を整理して質問するよう心掛けましょう。

4. テクニックと理解のバランスを意識する。

例年、受講生の方にわりとよく見受けられるタイプとして、テクニックに気を取られすぎて理解が疎かになるタイプと、理解できないままでは覚えられない（先へ進めない）タイプの2通り

があるようです。前者の場合は、ひたすらパターンを覚えこんで解こうとするので、段階的に理解しながら進んでいくような学習項目などで躓きやすく、応用力も不足しがちです。また、後者の場合は、少しでも納得できないとそこで立ち止まってしまい、徐々に学習ペースが遅れてしまうこととなります（習うより慣れるで、とりあえず覚えて先へ進むことも必要）。いずれも、途中で大きなスランプに陥る原因となりかねない特徴なので、できるだけ早い段階から自分のタイプを見極め、あるいはどちらのタイプの傾向が強いかを認識し、テクニックと理解のバランスをとるように意識しましょう。

5. 苦手項目は基本に戻る。

学習が進み中で、苦手項目ができてしまうこともあるでしょう。特定項目への苦手意識は、問題がうまく解けなかったり、よく理解ができないなどの状況からくる不安の表れといえます（ちなみに、覚えるべきことを覚えていないのは、覚えればいいわけで、苦手とはいいません）。

そこで大切なのは、焦らず「基本に戻る」ことです。テキストなどを隅々まで読んでいない方は意外と多いもので、改めて説明を始めから見直していけば、見落としに気付いたり、何が解らないのかがはっきりするかもしれません（そうなれば質問もスムーズ）。改めて基本例題から見直すことにより、出題パターンや資料の読み方が再び整理され、解法がしっかり定着するかもしれません。いずれにせよ、苦手意識を感じたら基本に戻り、焦らずゆっくり克服しましょう。

6. 合格への想いを忘れない。

本試験では、わずか1点の差が合否を左右することもあり、それは合格への想いの差といわれることもあります。当初抱いた合格に対する強い想いを忘れないでください。

LEC税理士講座スタッフ一同、全力で応援します。頑張りましょう！

講義の受講・ビデオ視聴に必要なもの

- ① テキスト（該当講義で使用するもの）
- ② 個別問題集（講義の中で、必要に応じて使用）
- ③ 筆記用具（鉛筆またはシャープペン、必要に応じてラインマーカー（蛍光ペン）など。なお、黒または青のペンまたはボールペンは必携。）
- ④ 電卓（12桁以上で、葉書の大きさ程度以上の大きさのもの）
- ⑤ ノート（講義中に板書を写したり、計算の下書きをしたりするためのもの）

月例試験・答案練習の注意点

税理士試験での答案作成はペン書きが要求されます。したがって、税理士講座で実施する試験・演習では、本試験と同様にすべての答案をペン書きで作成することになります。少しでも早くペン書きに慣れるよう日頃から心掛けて下さい。

（注）税理士講座では、鉛筆書きの答案提出は一切受け付けません。

第62回（2012年） 税理士試験日程等

(注) 下記のスケジュールは、例年ほぼ同じ時期です。

確定した日程等は、当局より公表され次第、お知らせします。

願書配布：4月下旬～5月下旬

受験申込：5月中旬～5月下旬

試験日：7月下旬または8月上旬（第61回は2011年8月2日～4日）

開始時刻：例年、簿記論は初日の午前9時から、財務諸表論は初日の12時30分から実施されている。

試験時間：各科目2時間

受験資格：重要ですので、早めに確認をしてください。

(受験資格に関する照会は、最寄りの国税局または国税庁内の国税審議会へどうぞ。)

- * 受験の申込み手続は、受験者本人による個人申込みのみです（団体申込みはありません）。
- * 税理士試験に関する受験案内、Q&Aなどは、インターネット上の国税庁のホームページ内に掲載されています。国税庁のホームページ内（税理士試験情報のページ）には、受験資格に関する説明や過去の税理士試験の試験結果（受験者数、合格率など）、過去の出題に関する講評等も掲載されています。各自でご覧ください。

《電卓について》

電卓といえば、最近では、量販店などにいろいろな機種が置かれています。

関数まで使用可能な「関数電卓」なども販売されていますが、本試験では、シンプルな機能を持った電卓しか使用が認められません。

また、大きすぎる電卓も本試験では使用が認められません（26cm×18cm以下のもの）。

そこで、本試験で使用が認められる「キー」としては、次のものが限度であると考えておいてください（電卓に付いていて当たり前のキーは省略します。）

$\%$ 、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\boxed{\text{税込}}$ 、 $\boxed{\text{税抜}}$ 、などは使用できますし、使いこなせると非常に便利です。

また、メモリーキー（ $\boxed{\text{M+}}$ など）もあれば非常に便利です。









なお、電卓とは直接関係ありませんが、簿記論と財務諸表論の計算では、一次方程式を使用した計算をすることがあります（心得ておいてください。）。

教材で便宜上使用している略語・略号・記号

F/S	：	財務諸表
B/S	：	貸借対照表
P/L	：	損益計算書
S/S	：	株主資本等変動計算書
C/S	：	キャッシュ・フロー計算書（CF：キャッシュ・フロー）
C/R	：	製造原価報告書
W/S	：	精算表
T/B	：	試算表（期首T/B、前T/B、後T/B、合計T/B、残高T/B）
a/c	：	勘定
√	：	チェック・マーク
CR	：	決算時の直物為替レート
HR	：	取得時または発生時の直物為替レート
AR	：	期中平均為替レート
FR	：	予約為替レートまたは先物為替レート
SR	：	直物為替レート
@	：	単価（一単位あたりの～）
≒	：	近似値（端数処理後の金額など）
∴	：	ゆえに
n	：	年数
r	：	利率
PV	：	現在価値

（注）試験の答案作成には、略語・略号を使用してはいけません。

本テキストで正在しているアイコン(目印記号)

アイコン	内 容 (重要性は受験学習上の観点から判断される)
 重要ポイント	必ず押さえるべき重要なポイント
 ワンポイント	ちょっとしたポイント、+α情報、レベルアップ的・局所的ポイント
 注意！	重要な注意点
 アドバイス	ちょっとした注意点、留意点
 参考	理解をより深めるための補足・関連事項
 研究	理解をより深めるための補足・関連事項（難しい 又は 重要性低め）
 参考	理論的側面からの補足・関連事項
 用語解説	新出の用語などの解説

(注) 学習上の重要度などは、本試験の傾向や会計基準の新設・改廃など様々な要素により判断されるものであり、流動的なものです。必ずしも上記説明に合致しない場合が生じるかもしれませんが、その場合はご了承ください。

簿記論と財務諸表論の共通点・相違点

ここでは、税理士試験科目のなかで会計2科目と呼ばれる簿記論と財務諸表論について、学習を進める上で有用と考えられる範囲で、各々の特徴を交えながら共通点や相違点を説明します。

この2科目は必須科目ですから、両科目の並行学習を始められた方のみならず、簿記論1科目のみの学習を始められた方も是非、参考として、お読みください。

1 簿記論と財務諸表論

税理士試験を管轄する国税審議会から交付されている税理士試験受験案内（平成22年度版）によれば、会計学に属する2科目（簿記論と財務諸表論）の出題範囲は以下のとおりである。

会 計 学	
簿 記 論	財 務 諸 表 論
複式簿記の原理、その記帳・計算及び帳簿組織、商業簿記のほか工業簿記を含む。ただし、原価計算を除く。	会計原理、企業会計原則、企業会計の諸基準、会社法中計算等に関する規定、会社計算規則（ただし、特定の事業を行う会社についての特例を除く。）、財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則、連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則

簿記論とは、簿記の原理、記帳、計算等を学習する科目である。

すなわち、企業で行われる様々な取引をどのように計算し、どのように仕訳し、どのように集計するのかを学習する。

簿記論で学習する計算及び仕訳としては、会計基準等に示されているものだけではなく、商品売買の各種処理方法など専門書等に記載されているものもその対象とする必要がある。

ただし、簿記論の試験で直接問われるのは理論や背景などではない。あくまでも仕訳や計算結果が問われるのである。したがって、理論や背景は、仕訳や計算を理解したり覚えたりするための手助けとなるものである。

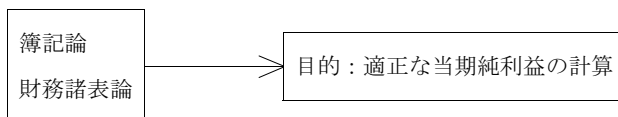
財務諸表論とは、会計原理、会計原則、会計基準等の理論を学習するほか、会計規則に基づいた財務諸表の作成に係る計算を学習する科目である。

（したがって、財務諸表論では、企業会計に関する理論と財務諸表の作成に関する計算の両面を学習することになる。）

2 共通点・相違点

1. 簿記論と財務諸表論は、共通の目的を持った科目である。

それは、簡単に言えば、適正な当期純利益を算出することである。



適正な当期純利益を計算・表示するための理論、ルール、計算方法等を学習するのが会計学である。

また、計算に関する学習について言えば、現金預金、有価証券、本支店会計など、学習するテーマや項目も、両方の科目に共通するものが非常に多い。テーマや項目自体が簿記論固有のものもあれば、財務諸表論固有のものもあるが、その数はそれほど多くはない。

2. 簿記論と財務諸表論とで最も大きな違いは、理論学習の比重である。

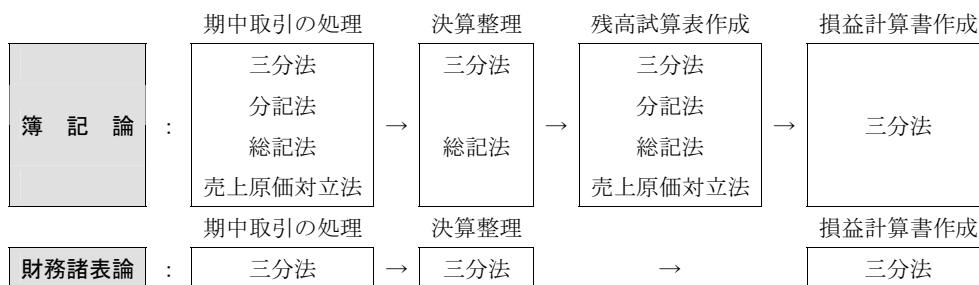
簿記論においては、計算や仕訳を理解するために理論があり、財務諸表論においては、理論そのものが試験で直接問われるのである。

3. 簿記論と財務諸表論の両者における計算学習にもかなりの違いがある。

しかし、その違いが学習初心者には分かりづらいようである。

そこで、一例を挙げて、どういう学習範囲の違いがあるのかを比較してみよう。

学習項目「一般商品売買」における学習範囲の大まかな比較



(損益計算書の表示形式に最も近いのが三分法である。)

簿記論の計算学習では、財務諸表の作成と直接的には結びつかないものも含めて、様々な帳簿上の処理方法を学習する。

(財務諸表論の計算学習は、そのほとんどが財務諸表の作成に直接結びつく処理方法のみであり、決算時の処理に係る学習が中心となる。)

3 計算問題の形式

計算問題を比較した場合、簿記論と財務諸表論とでは、かなり大きな違いがある。

簡単に言うと、簿記論には多種多様な形式の問題があるのに対し、財務諸表論の形式はほぼ一定のパターンである。

簿記論の計算問題の形式の主なもの

簿記論では、様々な形式の問題が出題される。資料の与え方にも様々なものがあり、作成を要求されるものにも様々なものがある。また、出題の形式にも様々な工夫が凝らされている。

計算問題の種類が非常に多いのである。

資 料	作成するもの
① 期中取引 →	→ ① 勘定記入
② 期中取引+決算整理 →	→ ② 試算表作成
③ 決算整理 →	→ ③ 損益勘定・残高勘定作成
	→ ④ 精算表作成
	→ ⑤ 財務諸表作成
そ の 他	
④ 特殊仕訳帳・伝票	
⑤ 逆進問題	
⑥ 推定問題	

財務諸表論の計算問題の形式の主なもの

財務諸表論では、計算問題のほとんどが、決算に係る財務諸表を作成するものである。

資 料	作成するもの
決算整理 →	→ 財務諸表作成

このように、財務諸表論を意識すれば、常に計算をB/SやP/Lに結び付けて考えることになる。

しかし、簿記論を意識すれば、いろいろなパターンに柔軟に対応できる計算力が必要となる。

4 簿記論と財務諸表論における科目の違い

簿記論で使用する科目は、仕訳で使用する科目であり、「勘定科目」と呼ばれる。また、「帳簿上の科目」などと呼ばれることがある。

これに対し、財務諸表論で使用する科目は、財務諸表に記載される科目であり、「表示科目」と呼ばれることがある。

両者の科目は、大部分が共通しており、異なるのは若干である。

簿記論と財務諸表論とで異なる科目の代表例を示しておこう。

簿記論で使用する科目	財務諸表論で使用する科目
<p>簿記論で使用する科目は、企業の総勘定元帳に設けられる科目である。</p> <p>その中には、実務において長年広く使用され、歴史的に定まった科目もあれば、会計基準等で新たに定められた科目もある。</p> <p>試験において、解答に必要な科目は資料に与えられた試算表等に記載された科目の中から選ぶことになる。あるいは、答案用紙には必要な科目があらかじめ印刷されていることも多い。</p>	<p>財務諸表論で使用する科目は、貸借対照表・損益計算書に記載される科目である。</p> <p>ほとんどの場合、会計規則（財務諸表等規則・会社計算規則）で定められたものを使用する。</p>
現金	現金及び預金
当座預金	
借入金	短期借入金
	長期借入金
前払保険料	前払費用
未払利息	未払費用

簿記論と財務諸表論における仕訳の違い

取引例：売掛金10,000円を現金で受け取った。

簿記論での仕訳： (借) 現金 10,000 (貸) 売掛金 10,000

財務諸表論での仕訳： (借) 現金及び預金 10,000 (貸) 売掛金 10,000

簿記論の場合、試験等で仕訳に用いる科目は、実際上は、資料に与えられる試算表等に記載されたものと同一のものを使用して解答しなければならない。その場合、簿記論の問題であっても、試算表に例えば「現金預金」という科目が記載されていれば、「現金」ではなく「現金預金」として解答することになる。つまり、試算表に記載された科目が現金なら「現金」として解答し、現金預金なら「現金預金」として解答するなど、使用する科目には資料次第で臨機応変に対処する必要がある。なお、試算表のない問題や科目の指示のない問題で仕訳を答えるときには、原則的な勘定科目で解答すればよい。

財務諸表論の場合、現金と当座預金のそれぞれを学習する初期の段階では、現金と当座預金を区別して仕訳を示すこともあるが、それはあくまでも帳簿上の処理であり、解答として貸借対照表に記載する段階では、「現金及び預金」にまとめることとなる。したがって、解答にあたっては、ほぼ一律の科目を使用することになる。

5 作成する財務諸表の形式の違い

簿記論と財務諸表論とで、同じような財務諸表（貸借対照表と損益計算書）を作成する問題であっても、それぞれに要求される厳密さの度合いが大きく異なる。

財務諸表論では、通常は会社計算規則に基づいて、より厳密な表示科目や表示区分によって作成しなければならない。

しかし、簿記論で作成する財務諸表は、表示区分が全くないものや帳簿上の勘定科目をほとんどそのまま使用したものなど、いわゆる「略式」で作成するものが多い。

1. 損益計算書

簿記論では、区分のない勘定式の損益計算書を作成することが多い。

損 益 計 算 書		(単位：千円)	
期首商品棚卸高	×××	売上高	×××
当期商品仕入高	×××	期末商品棚卸高	×××
販売費	×××	受取配当金	×××
一般管理費	×××	：	：
支払利息	×××		
：	：		
法人税等	×××		
当期純利益	×××		
	×××		×××

財務諸表論では、会社計算規則等に準拠した様式で作成しなければならない。

損 益 計 算 書		(単位：千円)	
自 平成×1年4月1日			
至 平成×2年3月31日			
科 目	金	額	
I 売上高		×××	
II 売上原価		×××	
売上総利益		×××	
III 販売費及び一般管理費		×××	
営業利益		×××	
IV 営業外収益			
：	×××	×××	
V 営業外費用			
：	×××	×××	
経常利益		×××	
VI 特別利益			
：	×××	×××	
VII 特別損失			
：	×××	×××	
税引前当期純利益		×××	
法人税、住民税及び事業税		×××	
法人税等調整額		×××	
当期純利益		×××	

2. 貸借対照表

簿記論では、区分のない貸借対照表を作成することが多い。

現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	×××	貸倒引当金	×××
有価証券	×××	減価償却累計額	×××
商	×××	資本金	×××
建	×××	資本準備金	×××
備	×××	利益準備金	×××
車	×××	別途積立金	×××
土	×××	繰越利益剰余金	×××
	×××		×××

財務諸表論では、会社計算規則等に準拠した様式で作成しなければならない。

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
I 流動資産	(×××)	I 流動負債	(×××)
現金及び預金	×××	支払手形	×××
売掛金	×××	⋮	⋮
⋮	⋮	II 固定負債	(×××)
		⋮	⋮
II 固定資産	(×××)	負債合計	×××
(1) 有形固定資産	(×××)	〔純資産の部〕	
建物	×××	I 株主資本	(×××)
⋮	⋮	1 資本金	×××
(2) 無形固定資産	(×××)	2 資本剰余金	(×××)
のれん	×××	⋮	⋮
⋮	⋮	3 利益剰余金	(×××)
(3) 投資その他の資産	(×××)	⋮	⋮
投資有価証券	×××	4 自己株式	△×××
⋮	⋮	⋮	⋮
III 繰延資産	(×××)	純資産合計	×××
⋮	⋮	負債・純資産合計	×××
資産合計	×××		

6 計算の学習項目

簿記論と財務諸表論とで、計算の主な学習項目をまとめておく（細かい項目は省いてある。）。

主な学習項目	簿記論	財務諸表論(参考)
簿記一巡の手続	○	
現金預金	○	○
債権債務・貸倒れ	○	○
有価証券	○	○
棚卸資産	○	○
一般商品売買	○	○
特殊商品売買	○	○
有形固定資産	○	○
リース取引	○	○
固定資産の減損	○	○
資産除去債務	○	○
無形固定資産	○	○
研究開発費・ソフトウェア	○	○
繰延資産	○	○
引当金	○	○
退職給付会計	○	○
社債・新株予約権付社債	○	○
純資産会計	○	○
ストック・オプション	○	○
株主資本等変動計算書	○	○
外貨換算会計	○	○
税効果会計	○	○
本支店会計	○	○
製造業会計	○	○
本社工場会計	○	○
建設業会計	○	○
デリバティブ取引	○	○
企業結合会計	○	○
キャッシュ・フロー計算書	○	○
連結会計	○	○
帳簿組織（特殊仕訳帳等）	○	
伝票会計	○	
取引の推定	○	
会社計算規則		○
財務諸表等規則		○
分配可能額		○
注記		○

第1章 簿記一巡の取引

【この章で学ぶこと】

- 1-1 簿記一巡の流れ
- 1-2 帳簿組織の概要
- 1-3 単一仕訳帳制度

1 - 1 簿記一巡の流れ

学習項目

1. 簿記一巡の流れ
2. 開始手続
3. 期中手続
4. 決算手続

1 簿記一巡の流れ

1. 開始手続

- | | | |
|--|---|----------|
| <ol style="list-style-type: none"> (1) 開始記入（前期繰越記入） (2) 再振替記入（再修正記入） | } | → 帳簿上の手続 |
|--|---|----------|



2. 期中手続

→ 帳簿上の手続

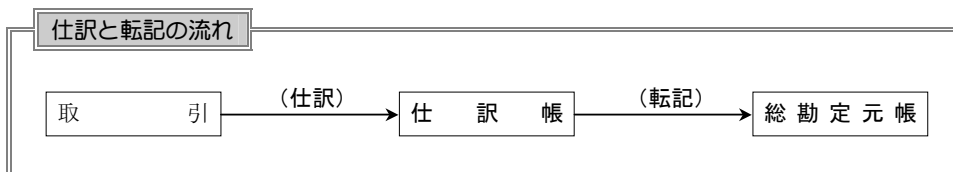


3. 決算手続

- | | | |
|--|---|----------|
| <ol style="list-style-type: none"> (1) 決算予備手続 <ol style="list-style-type: none"> ① 試算表の作成 ② 棚卸表の作成（決算整理事項の一覧表） | } | → 帳簿外の手続 |
| <ol style="list-style-type: none"> (2) 決算本手続 <ol style="list-style-type: none"> ① 決算整理記入 ② 決算振替記入 <ol style="list-style-type: none"> (a) 損益振替記入 (b) 資本振替記入 (c) 残高振替記入（次期繰越記入） ③ 帳簿の締切 | } | → 帳簿上の手続 |
| <ol style="list-style-type: none"> (3) 決算報告手続 <ol style="list-style-type: none"> ① 損益計算書の作成 ② 貸借対照表の作成 など | } | → 帳簿外の手続 |

3 期中手続

期中手続とは、期中に発生した取引を仕訳帳に仕訳し、それを総勘定元帳に転記する手続をいう。



<仕訳帳および総勘定元帳の記入例>

取引：2月10日、商品67,000を掛で仕入れた。

日付	摘 要	元丁	借 方	貸 方
2 10	(仕 入)	13	67,000	
	(買 掛 金)	7		67,000
	商品67,000を掛で仕入れた			

買 掛 金 7							
日付	摘 要	仕丁	借 方	日付	摘 要	仕丁	貸 方
				2 10	仕 入	1	67,000

仕 入 13							
日付	摘 要	仕丁	借 方	日付	摘 要	仕丁	貸 方
2 10	買 掛 金	1	67,000				

ワンポイント

学習上、次のような簡略化された形式（T字勘定）も、よく用いられる。

仕 入	買 掛 金
2/10 買掛金 67,000	2/10 仕 入 67,000

4 決算手続

1. 決算（手続）の意義

決算（手続）とは、一会計期間末において、期中に記録された仕訳帳、総勘定元帳等のすべての帳簿を締切り、外部に報告する計算書類等を作成する手続をいう。

なお、これから先は元帳から財務諸表を作成することを前提とした決算手続の流れを説明する。

2. 決算手続の内容

決算手続は、(1) 決算予備手続、(2) 決算本手続、(3) 決算報告手続という3つの手続からなる。

(1) 決算予備手続

決算予備手続とは、本手続に先立って行われる一連の準備作業をいい、次の2つからなる。

① 試算表の作成

(a) 意義

試算表とは、総勘定元帳の各勘定口座の合計額や残高を集計して作成した一覧表をいう。

※ 試算表を作成する主な目的

- (イ) 仕訳帳から総勘定元帳への転記が正しく行われているかどうかを検証すること（転記の正確性の検証）。
- (ロ) 精算表の作成などを行うための表として用いること。

(b) 種類

(イ) 合計試算表

合計試算表とは、総勘定元帳の各勘定口座の借方合計および貸方合計を集計して作成する試算表をいう。なお、合計試算表における貸借の合計額は必ず一致する。

(ロ) 残高試算表

残高試算表とは、総勘定元帳の各勘定口座の借方残高または貸方残高を集計して作成する試算表をいう。貸借合計は当然一致する。

(ハ) 合計残高試算表

合計残高試算表とは、合計試算表と残高試算表を合わせた試算表をいう。

合計残高試算表

借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
×××	×××	○ ○ ○ ○	×××	

② 棚卸表の作成

棚卸表とは、決算整理を必要とする諸事項を一覧表にしたものをいう。

(2) 決算本手続

決算本手続は、① 決算整理記入、② 決算振替記入、③ 帳簿の締切、の3つからなる。

① 決算整理記入

決算整理記入とは、棚卸表に基づき、当期に属する収益・費用を計算確定するとともに次期へ繰越す資産・負債を計算確定するための手続をいう。

※ 決算整理事項の具体例

- ・商品棚卸高の整理（売上原価の算定等）
- ・商品評価損の計上
- ・有価証券の評価替
- ・各種引当金の設定
- ・固定資産の減価償却
- ・繰延資産の償却
- ・収益・費用の見越・繰延 など

② 決算振替記入

決算振替記入は、帳簿を締切り、損益計算書および貸借対照表の金額を明示する手続をいい、次の3つからなる。

(a) 損益振替記入

収益・費用に属する勘定の残高を損益勘定に振替える手続をいう。

この手続により、**損益勘定**の貸借差額により、当期純損益が明らかとなる。

(b) 資本振替記入

損益勘定で算出した純損益を**繰越利益剰余金勘定**（個人企業の場合は**資本金勘定**）へ振替える手続をいう。

この手続により、損益勘定の貸借が一致し、当期の経営成績が明示されるとともに元帳を締切ることができる。

(c) 残高振替記入（大陸式の場合）

資産・負債・資本に属する勘定を**決算残高勘定**（または閉鎖残高勘定、残高勘定）に振替える手続をいう。

この手続により、決算残高勘定の貸借が一致し、期末の財政状態が元帳上明示されるとともに、元帳を締切ることができる。（英米式の場合、残高振替記入は省略され、総勘定元帳に次期繰越記入のみを行う）

③ 帳簿の締切

仕訳帳、総勘定元帳および補助簿を締切するための手続である。

<決算振替>

損益振替仕訳

(借) 収益の諸勘定	×××	(貸) 損益	×××
(借) 損益	×××	(貸) 費用の諸勘定	×××

資本振替仕訳

株式会社の場合 (純利益の計上)

(借) 損益	×××	(貸) 繰越利益剰余金	×××
--------	-----	-------------	-----

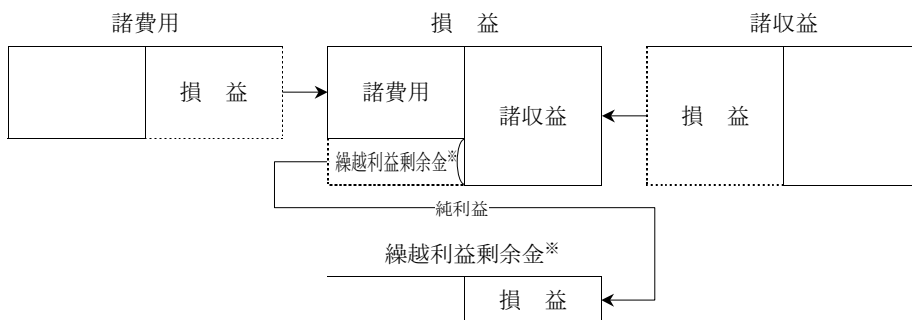
個人企業の場合 (純利益の計上)

(借) 損益	×××	(貸) 資本金	×××
--------	-----	---------	-----

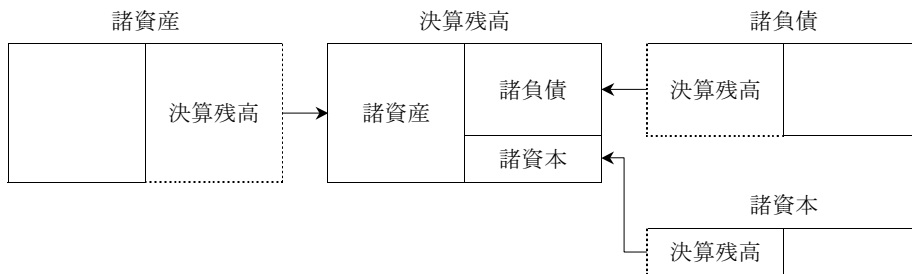
(注) いずれも、純損失の場合は、上記の貸借反対の仕訳となる。

残高振替仕訳 (大陸式の場合)

(借) 決算残高	×××	(貸) 資産の諸勘定	×××
(借) 負債の諸勘定	×××	(貸) 決算残高	×××
資本の諸勘定	×××		



※ 個人企業の場合は資本金勘定



(3) 決算報告手続（帳簿外手続）

決算報告手続とは、企業の経営成績、財政状態等を外部に報告するために損益計算書、貸借対照表等の財務諸表を作成するための手続をいう。

主な財務諸表

① 損益計算書

損益計算書とは、会計期間中に得た収益とこれに対応する費用を系統的にまとめ、その会計期間における経営成績を明らかにする計算書をいう。

② 貸借対照表

貸借対照表とは、会計期間末に属する資産・負債・資本等をまとめ、その会計期間末現在の財政状態を明らかにする計算書をいう。

③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の変動額をまとめ、その変動事由を明らかにする計算書をいう。

3. 精算表

精算表とは、決算の一連の手続を1つの表に示したものをいう。精算表は、決算本手続を概観し準備するために、決算予備手続のあとに作成される。なお、精算表には6桁、8桁、10桁のものなどがある。

<精算表の形式（8桁精算表）>

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方

【例題1】 開始手続

次の資料に基づいて、開始手続に要する仕訳を示しなさい（純粋大陸式）。

【資料】 前期から繰越された資産・負債・資本の金額

現金10,500、売掛金17,000、繰越商品5,000、前払営業費700、建物8,000、土地12,000、買掛金16,200、未払利息100、減価償却累計額3,900、長期借入金13,000、資本金20,000

《解答》

(借) 現金	10,500	(貸) 開始残高	53,200
売掛金	17,000		
繰越商品	5,000		
前払営業費	700		
建物	8,000		
土地	12,000		
(借) 開始残高	53,200	(貸) 買掛金	16,200
		未払利息	100
		減価償却累計額	3,900
		長期借入金	13,000
		資本金	20,000
(借) 営業費	700	(貸) 前払営業費	700
(借) 未払利息	100	(貸) 支払利息	100

《解説》

主な勘定の記入

開始残高			
買掛金	16,200	現金	10,500
未払利息	100	売掛金	17,000
減価償却累計額	3,900	繰越商品	5,000
長期借入金	13,000	前払営業費	700
資本金	20,000	建物	8,000
		土地	12,000

前払営業費		未払利息	
開始残高	700	支払利息	100
営業費	700	開始残高	100

営業費		支払利息	
前払営業費	700	未払利息	100

【例題2】 期中手続・合計残高試算表の作成

【例題1】を前提として、次に示す期中取引に関する資料を基に、下記の問に答えなさい。なお、会計期間は暦年とする。

【期中取引】

- 2/10：商品67,000を掛で仕入れた。
- 3/8：商品を掛により100,000で売り上げた。
- 5/24：売掛金を現金で98,000回収した。
- 7/13：買掛金を現金で70,000支払った。
- 9/30：借入金の利息400を現金で支払った。
- 12/17：営業費23,100を現金で支払った。

- 問1 仕訳帳に仕訳を記入しなさい。(元丁欄の記入は不要)
- 問2 仕訳帳から総勘定元帳に転記しなさい。
- 問3 期末の合計残高試算表を作成しなさい。

《解答欄》

問1

		仕 訳 帳				
日	付	摘 要	元丁	借 方	貸 方	
1	1	諸 口 (開始残高)			53,200	
		(現金)		10,500		
		(売掛金)		17,000		
		(繰越商品)		5,000		
		(前払営業費)		700		
		(建物)		8,000		
		(土地)		12,000		
		資産の開始仕訳				
	〃	(開始残高) 諸 口		53,200		
		(買掛金)			16,200	
		(未払利息)			100	
		(減価償却累計額)			3,900	
		(長期借入金)			13,000	
		(資本金)			20,000	
		負債・資本の開始仕訳				
	〃	(営業費)		700		
		(前払営業費)			700	
		営業費の再振替				
	〃	(未払利息)		100		
		(支払利息)			100	
		支払利息の再振替				

前払営業費			
1/1 開始残高	700	1/1 営業費	700
建 物			
1/1 開始残高	8,000		
土 地			
1/1 開始残高	12,000		
仕 入			
/			
営 業 費			
1/1 前払営業費	700		
/			
支払利息			
/		1/1 未払利息	100

問 3

合計残高試算表

借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
		現 金		
		売 掛 金		
		繰 越 商 品		
		前 払 営 業 費		
		建 物		
		土 地		
		買 掛 金		
		未 払 利 息		
		減価償却累計額		
		長 期 借 入 金		
		資 本 金		
		開 始 残 高		
		売 上		
		仕 入		
		営 業 費		
		支 払 利 息		
		合 計		

《解答》

問1

		仕 訳 帳			
日	付	摘 要	元丁	借 方	貸 方
1	1	諸 口 (開 始 残 高)			53,200
		(現 金)		10,500	
		(売 掛 金)		17,000	
		(繰 越 商 品)		5,000	
		(前 払 営 業 費)		700	
		(建 物)		8,000	
		(土 地)		12,000	
		資産の開始仕訳			
	〃	(開 始 残 高) 諸 口		53,200	
		(買 掛 金)			16,200
		(未 払 利 息)			100
		(減 価 償 却 累 計 額)			3,900
		(長 期 借 入 金)			13,000
		(資 本 金)			20,000
		負債・資本の開始仕訳			
	〃	(営 業 費) (前 払 営 業 費)		700	
		営業費の再振替			700
	〃	(未 払 利 息) (支 払 利 息)		100	
		支払利息の再振替			100
2	10	(仕 入) (買 掛 金)		67,000	
		商品の掛仕入			67,000
3	8	(売 掛 金) (売 上)		100,000	
		商品の掛売上			100,000
5	24	(現 金) (売 掛 金)		98,000	
		売掛金の回収			98,000
7	13	(買 掛 金) (現 金)		70,000	
		買掛金の支払			70,000
9	30	(支 払 利 息) (現 金)		400	
		利息の支払			400
12	17	(営 業 費) (現 金)		23,100	
		営業費の支払			23,100
		合 計 [一次締切]		465,700	465,700

問2

開始残高	
1/1 買掛金 16,200	1/1 現金 10,500
/〃 未払利息 100	/〃 売掛金 17,000
/〃 減価償却累計額 3,900	/〃 繰越商品 5,000
/〃 長期借入金 13,000	/〃 前払営業費 700
/〃 資本金 20,000	/〃 建物 8,000
	/〃 土地 12,000

現金	
1/1 開始残高 10,500	7/13 買掛金 70,000
5/24 売掛金 98,000	9/30 支払利息 400
	12/17 営業費 23,100

売掛金	
1/1 開始残高 17,000	5/24 現金 98,000
3/8 売上 100,000	

繰越商品	
1/1 開始残高 5,000	

前払営業費	
1/1 開始残高 700	1/1 営業費 700

建物	
1/1 開始残高 8,000	

土地	
1/1 開始残高 12,000	

仕入	
2/10 買掛金 67,000	

営業費	
1/1 前払営業費 700	
12/17 現金 23,100	

支払利息	
9/30 現金 400	1/1 未払利息 100

買掛金	
7/13 現金 70,000	1/1 開始残高 16,200
	2/10 仕入 67,000

未払利息	
1/1 支払利息 100	1/1 開始残高 100

減価償却累計額	
	1/1 開始残高 3,900

長期借入金	
	1/1 開始残高 13,000

資本金	
	1/1 開始残高 20,000

売上	
	3/8 売掛金 100,000

問3

合計残高試算表				
借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
15,000	108,500	現金	93,500	
19,000	117,000	売掛金	98,000	
5,000	5,000	繰越商品		
	700	前払営業費	700	
8,000	8,000	建物		
12,000	12,000	土地		
	70,000	買掛金	83,200	13,200
	100	未払利息	100	
		減価償却累計額	3,900	3,900
		長期借入金	13,000	13,000
		資本金	20,000	20,000
	53,200	開始残高	53,200	
		売上	100,000	100,000
67,000	67,000	仕入		
23,800	23,800	営業費		
300	400	支払利息	100	
150,100	465,700	合計	465,700	150,100

《解説》

- (1) 仕訳帳は、期中取引の記入が終わった段階で、いったん締切り（一次締切）、合計額を算定する。
- (2) 期中取引の転記後の総勘定元帳に基づき、試算表を作成する。
- (3) 転記が正しく行われた場合には、試算表の貸借は一致する。また、**合計試算表の合計額は仕訳帳の一次締切合計額と同額となる**（大陸式の場合）。
- (4) 残高試算表の金額は、決算整理の基礎となる。

《解 答》

問 1

決算整理後残高試算表

借方残高	勘定科目	貸方残高
15,000	現 金	
19,000	売 掛 金	
6,000	繰越商品	
500	前払営業費	
8,000	建 物	
12,000	土 地	
	買 掛 金	13,200
	未 払 利 息	100
	減価償却累計額	4,200
	長期借入金	13,000
	資 本 金	20,000
	売 上	100,000
66,000	仕 入	
23,300	営 業 費	
300	減価償却費	
400	支 払 利 息	
150,500	合 計	150,500

問 2

損 益

12/31 仕 入	66,000	12/31 売 上	100,000
/〃 営 業 費	23,300		
/〃 減 価 償 却 費	300		
/〃 支 払 利 息	400		
/〃 繰越利益剰余金	10,000		
	100,000		100,000

決算残高

12/31 現 金	15,000	12/31 買 掛 金	13,200
/〃 売 掛 金	19,000	/〃 未 払 利 息	100
/〃 繰越商品	6,000	/〃 減 価 償 却 累 計 額	4,200
/〃 前 払 営 業 費	500	/〃 長 期 借 入 金	13,000
/〃 建 物	8,000	/〃 資 本 金	20,000
/〃 土 地	12,000	/〃 繰越利益剰余金	10,000
	60,500		60,500

《解 説》

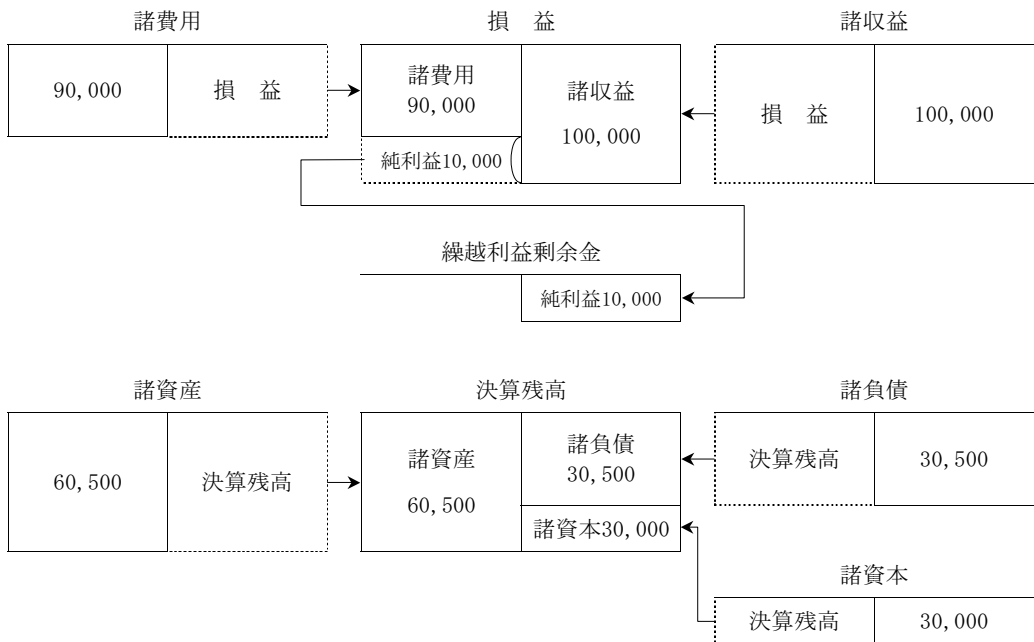
決算整理仕訳

(借) 仕 入	5,000	(貸) 繰 越 商 品	5,000
(借) 繰 越 商 品	6,000	(貸) 仕 入	6,000
(借) 減 価 償 却 費	300	(貸) 減 価 償 却 累 計 額	300
(借) 前 払 営 業 費	500	(貸) 営 業 費	500
(借) 支 払 利 息	100	(貸) 未 払 利 息	100

決算振替仕訳

(借) 売 上	100,000	(貸) 損 益	100,000
(借) 損 益	90,000	(貸) 仕 入	66,000
		営 業 費	23,300
		減 価 償 却 費	300
		支 払 利 息	400
(借) 損 益	10,000	(貸) 繰越利益剰余金	10,000

(借) 決算残高	60,500	(貸) 現金	15,000
		売掛金	19,000
		繰越商品	6,000
		前払営業費	500
		建物	8,000
		土地	12,000
(借) 買掛金	13,200	(貸) 決算残高	60,500
未払利息	100		
減価償却累計額	4,200		
長期借入金	13,000		
資本金	20,000		
繰越利益剰余金	10,000		



1 - 2 帳簿組織の概要

学習項目

1. 帳簿組織の意義
2. 帳簿の分類
3. 帳簿組織の基本的分類
4. 大陸式（簿記法）と英米式（簿記法）

1 帳簿組織の意義

帳簿組織とは、帳簿記録の正確性の確保や、その記録した結果の有効利用を考慮して、有機的関連性をもって設けられた帳簿全体をいう。帳簿組織の形態は、各企業の規模や取引内容によって異なるが、いずれの場合においても記帳が正確かつ迅速に行われるように、帳簿の合理化を目的としている。

2 帳簿の分類

帳簿は、① 複式簿記の実践において必要不可欠なものかどうかにより、主要簿と補助簿に分類され、また、② 記帳の順序により、原始簿と転記簿に分類される。

① \ ②	原始簿	転記簿
主要簿	仕訳帳	総勘定元帳
補助簿	補助記入帳	補助元帳

1. 主要簿

主要簿とは、複式簿記の実践において、必要不可欠な帳簿をいう。

(1) 仕訳帳

取引を最初に記入する帳簿であり、取引を**発生順に記録**する役割を持つ。

(2) 総勘定元帳

仕訳帳の記入を基にして、転記することによって記入する帳簿であり、取引を**勘定科目別に分類して記録**する役割を持つ。

2. 補助簿

補助簿とは、複式簿記の実践とは無関係に、必要に応じて使用する帳簿をいい、特定科目の内訳明細を記録する。

(1) 補助記入帳

特定種類の取引について詳細に記録し、計算する帳簿をいう。

〈具体例〉

小口現金出納帳、現金出納帳、当座預金出納帳、売上帳、仕入帳、

受取手形記入帳、支払手形記入帳

(2) 補助元帳

特定勘定口座の明細を口座別に記録し、計算する帳簿をいう。

〈具体例〉

得意先元帳、仕入先元帳、商品有高帳

3 帳簿組織の基本的分類

帳簿組織は、主要簿としての仕訳帳が単一であるか、複数であるかにより、次のように分類される。

1. 単一仕訳帳制度

この帳簿組織では、すべての取引が単一の仕訳帳に発生順に仕訳記入され、そのあと総勘定元帳や補助元帳に転記される。

2. 複数仕訳帳制度（後日学習する）

単一仕訳帳制度では、一つの仕訳帳にすべての取引を記帳するため、仕訳に関する記帳事務の分担を行うことができない。そこで、仕訳帳を複数設け、記帳事務の分担を図る目的で考え出されたのが複数仕訳帳制度である。複数仕訳帳制度では、単一仕訳帳制度で使われていた補助記入帳を主要簿としての仕訳帳に格上げする。この仕訳帳に格上げされた補助記入帳を特殊仕訳帳といい、従来の仕訳帳を普通仕訳帳という。

4 大陸式（簿記法）と英米式（簿記法）

1. 大陸式（簿記法）

(1) 意義

大陸式（簿記法）は、厳密さを重視する記帳方法であり、総勘定元帳の記入にあたっては必ず仕訳帳の記入を前提とする方法である（転記の検証性を維持するため）。

(2) 特徴

① 開始記入

大陸式では、前期末における資産・負債・資本を当期に引継ぐために**開始仕訳**を行う。

その際に、(a) 開始残高勘定を用いる方法（純粋大陸式）と、

(b) 開始残高勘定を用いない方法（準大陸式）がある。

(a) 純粋大陸式

資産項目の相手勘定および負債・資本項目の相手勘定として、**開始残高勘定**を用いて**開始仕訳**を行う方法である。

(b) 準大陸式

資産項目および負債・資本項目を、それぞれの相手勘定として**開始仕訳**を行う方法である。

② 残高振替記入

大陸式の場合には、残高振替記入にあたって**決算残高勘定**（または**閉鎖残高勘定**、**残高勘定**）を設け、**残高振替仕訳**を行う。

決算残高勘定または**閉鎖残高勘定**を用いる ⇒ **純粋大陸式**

残高勘定を用いる ⇒ **準大陸式**

重要ポイント

	開始仕訳	残高振替仕訳
純粋大陸式	開始残高a/cを用いる	決算残高(閉鎖残高)a/cを用いる
準大陸式	資産項目の相手勘定を負債・資本項目とする	残高a/cを用いる

〈開始仕訳と勘定記入〉

1. 純粹大陸式

(借) 資産の諸勘定	×××	(貸) 開始残高	×××
(借) 開始残高	×××	(貸) 負債の諸勘定	×××
		資本の諸勘定	×××

諸 資 産	諸 負 債
開始残高 ×××	開始残高 ×××
	諸 資 本
	開始残高 ×××

開 始 残 高	
諸 負 債 ×××	諸 資 産 ×××
諸 資 本 ×××	

2. 準大陸式

(借) 資産の諸勘定	×××	(貸) 負債の諸勘定	×××
		資本の諸勘定	×××

諸 資 産	諸 負 債
前期繰越 ×××	前期繰越 ×××
	諸 資 本
	前期繰越 ×××

2. 英米式（簿記法）

(1) 意義

英米式（簿記法）は、簡便さを重視する記帳方法であり、総勘定元帳の記入のうち繰越記入にあたっては、必ずしも仕訳帳の記入を前提としない方法である。

(2) 特徴

① 開始記入

前期末の決算手続において、当期首における前期繰越記入はすでに終了しているため、改めて開始記入は行わない（下記②参照）。

② 残高振替記入

英米式の場合は、仕訳帳における決算振替仕訳のうち残高振替仕訳を行わず、総勘定元帳の勘定口座に次期繰越額を直接記入する。したがって決算手続の正確性を検証するために、繰越試算表（決算後試算表）を作成する。

なお、英米式では、次期繰越記入を行い、勘定口座を締切ると同時に、同額を勘定口座の貸借反対側に記入して、当期の決算手続において次期における前期繰越記入も行う。

諸 資 産				諸 負 債			
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
∴	∴	次期繰越	×××	次期繰越	×××	∴	∴
	×××		×××	×××			×××
前期繰越	×××		×××			前期繰越	×××

諸 資 本			
∴	∴	∴	∴
次期繰越	×××	∴	∴
	×××		×××
		前期繰越	×××

3. 大陸式（簿記法）と英米式（簿記法）の比較

簿記一巡の手続	仕 訳 帳 へ の 記 入	
	大 陸 式	英 米 式
決算手続		
資本振替記入	○	○
残高振替記入	○	×
開始手続		
開始記入	○	×
再振替記入	○	○
転記の検証性	○	×

【例題4】大陸式の開始手続

次の資料に基づいて、純粋大陸式と準大陸式の各簿記法における開始手続に要する仕訳の合計額を答えなさい。

【資料】 前期から繰越された資産・負債・資本の金額

現金10,500、売掛金17,000、繰越商品5,000、前払営業費700、建物8,000、土地12,000、買掛金16,200、未払利息100、減価償却累計額3,900、長期借入金13,000、資本金20,000

《解答》

純粋大陸式：107,200

準大陸式：54,000

《解説》

大陸式における開始手続とは、開始仕訳と再振替仕訳をいう。

純粋大陸式の開始手続

準大陸式の開始手続

日付	摘要	元丁	借方	貸方	日付	摘要	元丁	借方	貸方
	諸口 (開始残高)			53,200		諸口 諸口			
	(現金)		10,500			(現金)		10,500	
	(売掛金)		17,000			(売掛金)		17,000	
	(繰越商品)		5,000			(繰越商品)		5,000	
	(前払営業費)		700			(前払営業費)		700	
	(建物)		8,000			(建物)		8,000	
	(土地)		12,000			(土地)		12,000	
	(開始残高) 諸口		53,200			(買掛金)			16,200
	(買掛金)			16,200		(未払利息)			100
	(未払利息)			100		(減価償却累計額)			3,900
	(減価償却累計額)			3,900		(長期借入金)			13,000
	(長期借入金)			13,000		(資本金)			20,000
	(資本金)			20,000		(営業費)		700	
	(営業費)		700			(前払営業費)			700
	(前払営業費)			700		(未払利息)		100	
	(未払利息)		100			(支払利息)			100
	(支払利息)			100					

純粋大陸式の場合：53,200 × 2 + (700 + 100) = 107,200

準大陸式の場合：53,200 + (700 + 100) = 54,000

※ 両者の差額は、53,200

1 - 3 単一仕訳帳制度

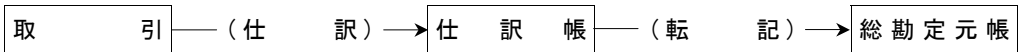
学習項目

1. 単一仕訳帳・単一元帳制
2. 単一仕訳帳・補助簿併用制
3. 簿記一巡のまとめ

1 単一仕訳帳・単一元帳制

複式簿記における最も基本的な帳簿組織であり、すべての取引が単一の仕訳帳に、発生順に仕訳記入され、そのあと単一の元帳に転記される。

<単一仕訳帳・単一元帳制>



(長所)

- ① 転記手続が簡単である。
- ② 仕組みが単純であり理解しやすい。

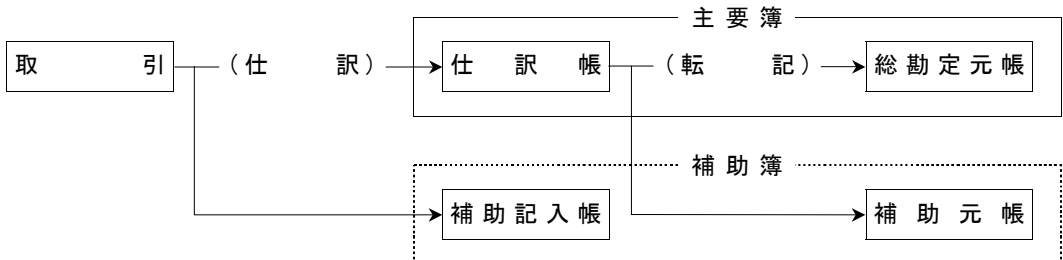
(短所)

- ① 重要な特定取引についての詳細な記録が得られない。
- ② 取引量が増大すると記帳に手数を要する。
- ③ 記帳事務の分担化ができない。

2 単一仕訳帳・補助簿併用制

この方法は、単一仕訳帳・単一元帳制に補助簿（補助記入帳と補助元帳）を併用したものであり、重要な特定の取引に係る詳細な情報を記録する。

<単一仕訳帳・補助簿併用制>



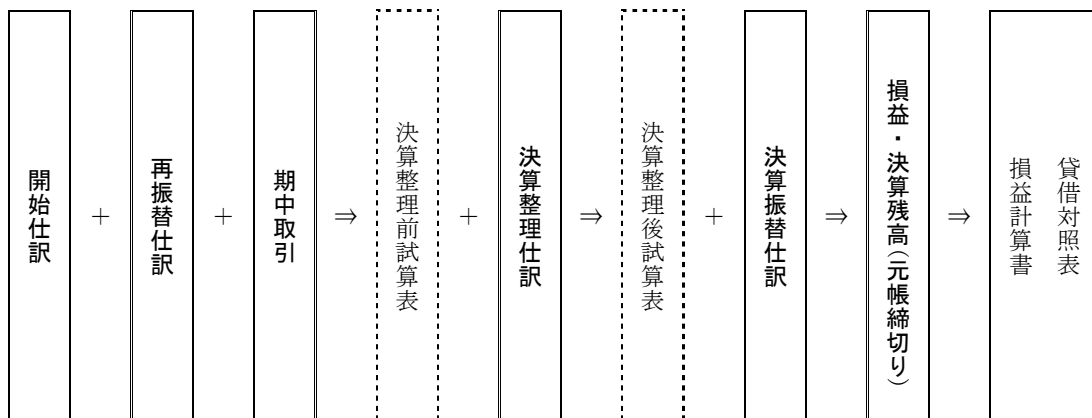
(長所)

重要な特定取引について、まとまった詳細記録が得られる。

(短所)

取引量が増大すると記帳に手数を要する。

3 簿記一巡のまとめ（大陸式、単一仕訳帳制度）



が帳簿処理

仕 訳 帳

日付	摘 要	元丁	借 方	貸 方	
期首	開始仕訳				} 開始手続
期首	再振替仕訳				
	期中取引仕訳				
	合 計		× × ×	× × ×	← 一次締切
期末	決算整理仕訳				} 決算振替
期末	収益の振替仕訳				
期末	費用の振替仕訳				
期末	純損益の振替仕訳				
期末	資産の振替仕訳				
期末	負債・資本の振替仕訳				
	合 計		× × ×	× × ×	← 二次締切

— 転記の正確性の検証 —

仕訳帳の一次締切合計額 = 合計試算表の合計額

決算整理前の総勘定元帳から合計試算表を作成し、仕訳帳の一次締切合計額との一致を確認

1. 仕訳帳の記入例

仕 訳 帳		元 丁	借 方	貸 方
1	1	諸 口 (開始残高)		53,200
		(現 金)	10,500	
		(売 掛 金)	17,000	
		(繰越商品)	5,000	
		(前払営業費)	700	
		(建 物)	8,000	
		(土 地)	12,000	
	"	(開始残高) 諸 口	53,200	
		(買 掛 金)		16,200
		(未払利息)		100
		(減価償却累計額)		3,900
		(長期借入金)		13,000
		(資 本 金)		20,000
	"	(営 業 費)	700	
		(前払営業費)		700
	"	(未払利息)	100	
		(支払利息)		100
2	10	(仕 入)	67,000	
		(買 掛 金)		67,000
3	8	(売 掛 金)	100,000	
		(売 上)		100,000
5	24	(現 金)	98,000	
		(売 掛 金)		98,000
7	13	(買 掛 金)	70,000	
		(現 金)		70,000
9	30	(支払利息)	400	
		(現 金)		400
12	17	(営 業 費)	23,100	
		(現 金)		23,100
		合 計	465,700	465,700
12	31	(仕 入)	5,000	
		(繰越商品)		5,000
	"	(繰越商品)	6,000	
		(仕 入)		6,000
	"	(減価償却費)	300	
		(減価償却累計額)		300
	"	(前払営業費)	500	
		(営 業 費)		500
	"	(支払利息)	100	
		(未払利息)		100

"	(売 上)	100,000	
	(損 益)		100,000
"	(損 益) 諸 口	90,000	
	(仕 入)		66,000
	(営 業 費)		23,300
	(減価償却費)		300
	(支払利息)		400
"	(損 益)	10,000	
	(繰越利益剰余金)		10,000
"	(決算残高) 諸 口	60,500	
	(現 金)		15,000
	(売 掛 金)		19,000
	(繰越商品)		6,000
	(前払営業費)		500
	(建 物)		8,000
	(土 地)		12,000
"	諸 口 (決算残高)		60,500
	(買 掛 金)	13,200	
	(未払利息)		100
	(減価償却累計額)		4,200
	(長期借入金)		13,000
	(資 本 金)		20,000
	(繰越利益剰余金)		10,000
	合 計	332,900	332,900

※ 準大陸式の場合の開始仕訳

日 付	摘 要	元 丁	借 方	貸 方
1	1	諸 口 諸 口		
		(現 金)	10,500	
		(売 掛 金)	17,000	
		(繰越商品)	5,000	
		(前払営業費)	700	
		(建 物)	8,000	
		(土 地)	12,000	
		(買 掛 金)		16,200
		(未払利息)		100
		(減価償却累計額)		3,900
		(長期借入金)		13,000
		(資 本 金)		20,000

(注) 小書き、元丁欄の記入は省略

	開始仕訳の合計額	開始手続の合計額	仕訳帳一次締切の合計額
純粹大陸式	106,400	107,200	465,700
準大陸式	53,200	54,000	412,500
両者の差額	53,200	53,200	53,200

2. 総勘定元帳と試算表の作成例

(1) 決算整理前

開始残高	
1/1 買掛金 16,200	1/1 現金 10,500
/〃 未払利息 100	/〃 売掛金 17,000
/〃 減価償却累計額 3,900	/〃 繰越商品 5,000
/〃 長期借入金 13,000	/〃 前払営業費 700
/〃 資本金 20,000	/〃 建物 8,000
	/〃 土地 12,000

現金	
1/1 開始残高 10,500	7/13 買掛金 70,000
5/24 売掛金 98,000	9/30 支払利息 400
	12/17 営業費 23,100

売掛金	
1/1 開始残高 17,000	5/24 現金 98,000
3/8 売上 100,000	

繰越商品	
1/1 開始残高 5,000	

前払営業費	
1/1 開始残高 700	1/1 営業費 700

建物	
1/1 開始残高 8,000	

土地	
1/1 開始残高 12,000	

仕入	
2/10 買掛金 67,000	

営業費	
1/1 前払営業費 700	
12/17 現金 23,100	

支払利息	
9/30 現金 400	1/1 未払利息 100

買掛金	
7/13 現金 70,000	1/1 開始残高 16,200
	2/10 仕入 67,000

未払利息	
1/1 支払利息 100	1/1 開始残高 100

減価償却累計額	
	1/1 開始残高 3,900

長期借入金	
	1/1 開始残高 13,000

資本金	
	1/1 開始残高 20,000

売上	
	3/8 売掛金 100,000

合計残高試算表				
借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
15,000	108,500	現金	93,500	
19,000	117,000	売掛金	98,000	
5,000	5,000	繰越商品		
	700	前払営業費	700	
8,000	8,000	建物		
12,000	12,000	土地		
	70,000	買掛金	83,200	13,200
	100	未払利息	100	
		減価償却累計額	3,900	3,900
		長期借入金	13,000	13,000
		資本金	20,000	20,000
	53,200	開始残高	53,200	
		売上	100,000	100,000
67,000	67,000	仕入		
23,800	23,800	営業費		
300	400	支払利息	100	
150,100	465,700	合計	465,700	150,100

(2) 決算整理後

開始残高		買掛金		
1/1 買掛金	16,200	1/1 現金	10,500	
/〃 未払利息	100	/〃 売掛金	17,000	
/〃 減価償却累計額	3,900	/〃 繰越商品	5,000	
/〃 長期借入金	13,000	/〃 前払営業費	700	
/〃 資本金	20,000	/〃 建物	8,000	
		/〃 土地	12,000	
現金		減価償却累計額		
1/1 開始残高	10,500	7/13 買掛金	70,000	
5/24 売掛金	98,000	9/30 支払利息	400	
		12/17 営業費	23,100	
売掛金		長期借入金		
1/1 開始残高	17,000	5/24 現金	98,000	
3/8 売上	100,000			
繰越商品		資本金		
1/1 開始残高	5,000	1/1 開始残高	13,000	
12/31 仕入	6,000	12/31 減価償却費	300	
前払営業費		長期借入金		
1/1 開始残高	700	1/1 開始残高	13,000	
12/31 営業費	500			
建物		売上		
1/1 開始残高	8,000	3/8 売掛金	100,000	
土地		残高試算表		
1/1 開始残高	12,000	借方残高	勘定科目	貸方残高
仕入		15,000	現金	
2/10 買掛金	67,000	19,000	売掛金	
12/31 繰越商品	5,000	6,000	繰越商品	
営業費		500	前払営業費	
1/1 前払営業費	700	8,000	建物	
12/17 現金	23,100	12,000	土地	
減価償却費			買掛金	13,200
12/31 減価償却累計額	300		未払利息	100
支払利息			減価償却累計額	4,200
9/30 現金	400		長期借入金	13,000
12/31 未払利息	100		資本金	20,000
			売上	100,000
			仕入	66,000
			営業費	23,300
			減価償却費	300
			支払利息	400
			合計	150,500

(3) 決算振替と元帳の締切

現 金	
1/1 開始残高	10,500
5/24 売掛金	98,000
	<u>108,500</u>

売掛金	
1/1 開始残高	17,000
3/8 売上	100,000
	<u>117,000</u>

繰越商品	
1/1 開始残高	5,000
12/31 仕入	6,000
	<u>11,000</u>

前払営業費	
1/1 開始残高	700
12/31 営業費	500
	<u>1,200</u>

建 物	
1/1 開始残高	8,000
12/31 決算残高	<u>8,000</u>

土 地	
1/1 開始残高	12,000
12/31 決算残高	<u>12,000</u>

仕 入	
2/10 買掛金	67,000
12/31 繰越商品	5,000
	<u>72,000</u>

営 業 費	
1/1 前払営業費	700
12/17 現金	23,100
	<u>23,800</u>

減価償却費	
12/31 減価償却累計額	300
12/31 損益	<u>300</u>

支払利息	
9/30 現金	400
12/31 未払利息	100
	<u>500</u>

買掛金	
7/13 現金	70,000
12/31 決算残高	13,200
	<u>83,200</u>

未払利息	
1/1 開始残高	100
12/31 支払利息	100
	<u>200</u>

減価償却累計額	
12/31 決算残高	4,200
1/1 開始残高	3,900
12/31 減価償却費	300
	<u>4,200</u>

長期借入金	
12/31 決算残高	13,000
1/1 開始残高	<u>13,000</u>

資 本 金	
12/31 決算残高	20,000
1/1 開始残高	<u>20,000</u>

売 上	
12/31 損益	100,000
3/8 売掛金	<u>100,000</u>

損 益	
12/31 仕入	66,000
〃 営業費	23,300
〃 減価償却費	300
〃 支払利息	400
〃 繰越利益剰余金	10,000
	<u>100,000</u>

繰越利益剰余金	
12/31 決算残高	10,000
12/31 損益	<u>10,000</u>

決算残高	
12/31 現金	15,000
〃 売掛金	19,000
〃 繰越商品	6,000
〃 前払営業費	500
〃 建 物	8,000
〃 土 地	12,000
	<u>60,500</u>

12/31 買掛金	13,200
〃 未払利息	100
〃 減価償却累計額	4,200
〃 長期借入金	13,000
〃 資 本 金	20,000
〃 繰越利益剰余金	10,000
	<u>60,500</u>

第2章 現金・預金

【この章で学ぶこと】

- 2-1 現金の処理
- 2-2 預金の処理

2-1 現金の処理

学習項目

1. 現金の範囲と表示
2. 現金過不足
3. 小口現金

1 現金の範囲と表示

会計上、現金として取扱われる項目は、**通貨**（紙幣及び硬貨）と**通貨代用証券**（いつでも通貨に引換えることが可能な証券）であり、帳簿上、**現金勘定**で処理される。

通貨	(1) 国内通貨（手許現金・小口現金） (2) 外国通貨
通貨代用証券	(1) 他人振出小切手 （当座小切手） (2) 配当金領収証 （配当金領収書） (3) 期限到来済の公社債利札 (4) 官公庁支払命令書 (5) 送金小切手 銀行を經由して送金する場合に払込金に対して銀行が交付する小切手 (6) 送金為替手形 銀行を經由して送金する場合に払込金に対して銀行が交付する為替証券 (7) 預金手形（例：トラベラーズ・チェック） 銀行が預金者に現金代用として交付する証券 (8) 郵便為替証券 郵便局が送金者の依頼に基づいて交付する証券 (9) 振替貯金払出証書 送金者が自己の貯金口座からの支払を命ずるために交付する証書 (10) その他

注意！

現金と間違えやすいものの具体例

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| (1) 未渡小切手および自己振出小切手 | ⇒ 当座預金勘定 |
| (2) 先日付小切手(※) | ⇒ 受取手形勘定（貸倒引当金の設定対象） |
| (3) 収入印紙の未使用分 | ⇒ 貯蔵品(消耗品)勘定（使用分は、租税公課） |
| (4) 郵便切手・はがきなどの未使用分 | ⇒ 貯蔵品(消耗品)勘定（使用分は、通信費） |

(※) 先日付小切手

通常、小切手は実際の振出日が記載されるが、振出人・受取人の合意のもとで、実際の振出日より先（将来）の日付で振出日を記載する場合があります、そのような小切手を先日付小切手という。実務上は慣行として日付前の取立てをしないことから、受取手形として扱う。

<会計処理>（主なもの）

1. 他人振出の小切手の受取り（例：売掛金の回収）

(借) 現	金	×××	(貸) 売	掛	金	×××
-------	---	-----	-------	---	---	-----

2. 配当金領収証の受取り

(借) 現	金	×××	(貸) 受	取	配	当	金	×××
-------	---	-----	-------	---	---	---	---	-----

3. 期限の到来した公社債の利札

(借) 現	金	×××	(貸) 有	価	証	券	利	息	×××
-------	---	-----	-------	---	---	---	---	---	-----

上記のようなものが未処理となっている場合には、決算で修正仕訳が必要となる。

<財務諸表の表示>

帳簿上の勘定科目は現金、小口現金、当座預金等個々の科目を用いるが、貸借対照表上の表示は流動資産に係る預金と併せて「現金及び預金」（「現金預金」の科目でもよい）で表示する。

なお、簿記論においても、現金や当座預金などをまとめて「現金預金」勘定として出題されることは多い。

表示科目	表示区分
現金及び預金	流動資産

2 現金過不足

現金の実際有高と帳簿残高に不一致が生じた場合にはその原因を調査し、帳簿残高を実際有高に修正する必要がある。原因が判明した場合には適当な勘定へ振替えるが、期末になってもその原因が判明しなかった場合には「雑収入」（雑益）または「雑損失」（雑損）として処理する。

過不足発生（期中）→ 現金過不足a/cを用いて、帳簿残高を実際有高に修正

決算日までに原因が判明しなかった場合 → $\left\{ \begin{array}{l} \text{借方残高：雑損失（雑損）} \\ \text{貸方残高：雑収入（雑益）} \end{array} \right.$

1. 帳簿残高 > 実際有高（実査額の不足＝損の状態）

(1) 過不足の発生時

(借) 現金過不足	1,000	(貸) 現金	1,000
-----------	-------	--------	-------

(2) 原因判明時（通信費の記帳もれ）

(借) 通信費	800	(貸) 現金過不足	800
---------	-----	-----------	-----

(3) 決算時（原因不明額）

(借) 雑損失	200	(貸) 現金過不足	200
---------	-----	-----------	-----

2. 帳簿残高 < 実際有高（実査額の超過＝益の状態）

(1) 過不足の発生時

(借) 現金	1,000	(貸) 現金過不足	1,000
--------	-------	-----------	-------

(2) 原因判明時（受取利息の記帳もれ）

(借) 現金過不足	300	(貸) 受取利息	300
-----------	-----	----------	-----

(3) 決算時（原因不明額）

(借) 現金過不足	700	(貸) 雑収入	700
-----------	-----	---------	-----

アドバイス

- ① 「現金過不足」勘定は期中取引において発生する科目であり、決算時の残高はすべて適当な科目へ振替えられるため、貸借対照表には計上されない。
- ② 「雑収入」及び「雑損失」の損益計算書上の表示

表示科目	表示区分
雑収入	営業外収益
雑損失	営業外費用

3 小口現金

1. 意義

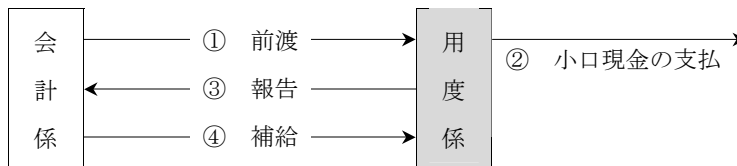
現金の盗難、紛失の防止および出納事務等の手数の軽減のため、現金の入出金および保管等について、通常は銀行（当座預金）を通じて行うが、慣習上小切手の振出しが困難な少額の支払いに備えて、少額の現金を手許に保管して諸経費の支払いにあてる。この現金を小口現金といい、これを「小口現金」勘定で処理する。

2. 小口現金の補給（期中取引）

一般に小口現金の補給は、定額資金前渡制度（インプレスト・システム）が採用される。一定期間に必要とされる現金をあらかじめ用度係（小口現金係）に渡し、使用額と同額の現金を補給することで常に一定額（定額資金）を小口現金の額とする方法である。この方法は小口現金の管理上有効な方法である。

また、小口現金の補給時期には、一定期間の末日（期末・月末）補給と初日（期首・月初）補給の2通りがある。

<定額資金前渡制度>



③ 支払報告は一定期間の末日である。

④ 支払報告と同日に補給する場合と、翌日に補給する場合がある。

<会計係の仕訳>

定額資金の前渡時（用度係に小切手を振出して渡したとき）

(借) 小口現金	50,000	(貸) 当座預金	50,000
----------	--------	----------	--------

支払報告時（用度係が記帳した「小口現金出納帳」による）

(借) 小口経費	46,800	(貸) 小口現金	46,800
----------	--------	----------	--------

補給時（使用額と同額のの小切手を振出して用度係に渡したとき）

(借) 小口現金	46,800	(貸) 当座預金	46,800
----------	--------	----------	--------

※ 支払報告と同日に補給する場合、下記のように支払と補給を相殺することもある。

(借) 小口経費	46,800	(貸) 当座預金	46,800
----------	--------	----------	--------

【例題1】 現金の範囲

現金実査を行ったところ下記の事項が判明した。よって、現金の実際有高を求めなさい。

(1) 紙幣・硬貨	4,900千円	(2) 他社振出の小切手	9,000千円
(3) 先日付小切手	2,000千円	(4) 郵便切手	150千円
(5) 郵便為替証書	1,250千円	(6) 自己振出の小切手	1,500千円
(7) 配当金額収証	500千円	(8) 未渡小切手	4,000千円
(9) 公社債の利札	900千円	(うち期限到来分400千円)	

《解答》

16,050千円 (=決算整理後残高、あるいはB/S計上額)

《解説》(単位：千円)

現金として処理すべきもの(通貨+通貨代用証券)を選ぶ。

$$(1) 4,900 + (2) 9,000 + (5) 1,250 + (7) 500 + (9) 400(\text{期限到来分}) = 16,050$$

なお、他のものは次の勘定科目で処理される。

(3) → 受取手形 (4) → 貯蔵品 (6) → 当座預金

(8) → 当座預金 (9) 未到来分 → 処理不要

【例題2】 現金過不足

次の取引の仕訳を示しなさい。

- 現金の帳簿残高は2,500千円であったが、現金の実際有高を調べたところ2,400千円であった。その差額の原因は不明であった。
- 上記の現金不足額を調査したところ、交通費75千円の記帳もれであることが判明した(交通費勘定で処理する)。
- 決算日となったが、現金不足額の残額については原因が判明しなかった。

《解答》(単位：千円)

1. (借) 現金過不足	100	(貸) 現金	100
2. (借) 交通費	75	(貸) 現金過不足	75
3. (借) 雑損失	25	(貸) 現金過不足	25

【例題3】現金に係る決算整理

当社の当期における下記の資料に基づき、決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、現金の帳簿残高と実際有高の差額は原因不明であった。

【資料Ⅰ】決算整理前残高試算表（一部）

		決算整理前残高試算表		(単位：千円)	
現	金	1,860	受取配当金		340
当	座預金	19,280	有価証券利息		160
受	取手形	32,600			
営	業費	11,820			

【資料Ⅱ】決算整理事項等

決算日において金庫を調査したところ下記のものが保管されていた。

- (1) 紙幣・硬貨 480千円
 (2) 小切手 1,400千円

上記小切手は、受入時に現金勘定で処理している。このうち200千円は先日付小切手であり、150千円は自己振出小切手である。

- (3) 収入印紙 40千円 (購入時に営業費勘定で処理している)
 (4) 配当金領収証 50千円 (未処理である)
 (5) 期限の到来した社債の利札 30千円 (未処理である)

《解答欄》

		決算整理後残高試算表		(単位：千円)	
現	金 ()	受取配当金 ()			
当	座預金 ()	有価証券利息 ()			
受	取手形 ()	雑収入 ()			
貯	蔵品 ()				
営	業費 ()				

《解 答》(単位：千円)

決算整理後残高試算表				(単位：千円)
現	金	(1,610)	受 取 配 当 金	(390)
当 座 預 金		(19,430)	有 価 証 券 利 息	(190)
受 取 手 形		(32,800)	雑 収 入	(20)
貯 蔵 品		(40)		
営 業 費		(11,780)		

《解 説》(単位：千円)

決算整理仕訳

(借) 受 取 手 形	200	(貸) 現 金	200
(借) 当 座 預 金	150	(貸) 現 金	150
(借) 貯 蔵 品	40	(貸) 営 業 費	40
(借) 現 金	50	(貸) 受 取 配 当 金	50
(借) 現 金	30	(貸) 有 価 証 券 利 息	30
(借) 現 金	20	(貸) 雑 収 入	20

現金過不足の算定には、2通りの方法がある。

A. 誤処理修正前の金額を基準にする方法

- ① 実際有高のうち現金として処理されているもの(誤処理も含めて)

$$(1) 480 + (2) 1,400 = 1,880$$

- ② 帳簿残高(前T/B残高) 1,860

③ $① - ② = 1,880 - 1,860 = 20$ (益)

B. 誤処理修正後の金額を基準にする方法

- ① 実際有高のうち現金として処理すべきもの

$$(1) \text{紙幣・硬貨} 480 + (2) \text{小切手} (1,400 - 200 - 150)$$

$$+ (4) \text{配当金額収証} 50 + (5) \text{期限到来利札} 30 = 1,610$$

- ② 帳簿残高(誤処理修正後残高)

$$1,860 - 200 - 150 + 50 + 30 = 1,590$$

③ $① - ② = 1,610 - 1,590 = 20$ (益)

		現金	
	1,880	⇔ 前T/B	1,860
			200
A. 現金処理		50	150
されているもの		30	
		修正後	1,590
			⇔ 1,610
			B. 現金処理すべきもの

※ Aの方法は、修正の仕方がわからないものがあつたとしても、現金過不足を把握できるという利点がある。

【例題4】 小口現金

次の一連の取引の仕訳を示しなさい。

1. 当社は定額資金前渡制度（インプレスト・システム）を採用し、用度係に定額資金として50,000円の小切手を振出して前渡した。
2. 月末に用度係より次の支払報告を受けた。
 - (1) 交通費 16,000円 (2) 通信費 8,400円
 - (3) 消耗品費 17,600円 (4) 雑費 4,800円
3. 上記2. の支払報告を受け、同額の小切手を振出して補給した。

《解答》(単位：円)

1. (借) 小口現金	50,000	(貸) 当座預金	50,000
2. (借) 交通費	16,000	(貸) 小口現金	46,800
通信費	8,400		
消耗品費	17,600		
雑費	4,800		
3. (借) 小口現金	46,800	(貸) 当座預金	46,800

《解説》(単位：円)

小口現金勘定の次期(次月)繰越高

同日(一定期間末日)に補給する場合 ⇒ **小口現金の設定額**(上記では、50,000)

翌日(一定期間初日)に補給する場合 ⇒ **補給前の金額**(上記では、3,200)

2-2 預金の処理

学習項目

1. 預金の範囲と表示
2. 当座預金の処理
3. 銀行勘定調整

1 預金の範囲と表示

会計上、預金として取扱われる項目として下記のもの挙げられる。預金はその期限について、期限（満期日）の定めのないものと期限の定めのあるものの2つに分類することができ、これにより表示方法も異なることになる。

期限の定め無し	<p>(1) 当座預金 金融機関との当座取引契約に基づく預金をいい、当該預金を引出すためには小切手（又は約束手形）を振出す。単に決済手段としての預金であるため無利息である。</p> <p>(2) 普通預金</p> <p>(3) 通常貯金</p> <p>(4) 通知預金 金融機関との通知預金契約に基づく預金をいい、引出すために一定期間前に通知が必要となる。</p> <p>(5) 別段預金 各種の金融機関業務によって生じた拘束性預金で、会社設立時及び新株発行時の株式払込金や、株式配当金、社債元利金の支払委託等により一時的に生じる預金。</p> <p>(6) その他</p>
期限の定め有り	<p>(1) 定期預金</p> <p>(2) 積立預金</p> <p>(3) 定期積金 定期積金契約に基づくものであり、契約金額を定め、満期に当該契約金額の給付を受ける約定で、一定期間、一定額を払込む預金。</p> <p>(4) 定額貯金</p> <p>(5) その他</p>

＜財務諸表の表示＞

預金の種類		表示科目	表示区分
期限の定め無し		現金及び預金	流動資産
期限の定め有り	決算日の翌日から1年以内に期限到来		
	決算日の翌日から1年を超えて期限到来	長期性預金	投資その他の資産

アドバイス

- ① 帳簿上の勘定科目は当座預金等個々の科目を用いるが、貸借対照表上の表示はまとめて（現金を含む）「現金及び預金」で表示する。
- ② 預金のうち期限の定めのないものを要求払預金という。要求払預金は、随時引出しが可能であり現金と同様の性格を有することから、「流動資産」の区分に表示される。
- ③ 要求払預金以外、つまり預金のうち期限の定めのあるものについては、原則として期限まで自由に引出すことはできないことから、1年基準により流動・固定に分類される。

参考

流動・固定の分類基準は、次の2つがある（詳細は財務諸表論で学習する）。

- ① 正常営業循環基準

企業の正常な営業循環過程を構成する資産・負債（売掛金、買掛金、受取手形、支払手形、商品など）は、期間の長短にかかわらず、すべて流動資産・流動負債とする基準をいう。
- ② 1年基準（ワン・イヤー・ルール）

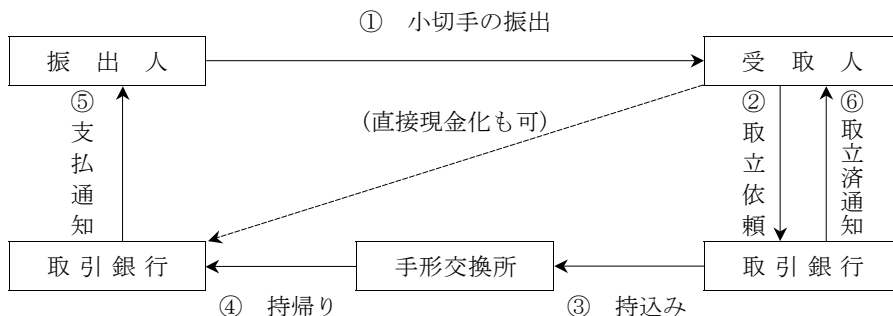
貸借対照表日（＝決算日）の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えて同期限の到来するものを固定資産・固定負債とする基準をいう。

2 当座預金の処理

1. 意義

当座預金とは、銀行との当座取引契約に基づく無利息の預金である。預入れには通貨や通貨代用証券を用い、引出しには小切手を使用する。

〈小切手の流れ〉



2. 振込手数料の取扱い

(1) 売掛金100,000の当座決済（振込手数料420）

① 手数料を当社が負担（一般的）

(借) 当座預金	99,580	(貸) 売掛金	100,000
支払手数料	420		

② 手数料を得意先が負担

(借) 当座預金	100,000	(貸) 売掛金	100,000
----------	---------	---------	---------

(2) 買掛金100,000の当座決済（振込手数料420）

① 手数料を当社が負担

(借) 買掛金	100,000	(貸) 当座預金	100,420
支払手数料	420		

② 手数料を仕入先が負担（一般的）

(借) 買掛金	100,000	(貸) 当座預金	100,000
---------	---------	----------	---------

※ この場合、要した手数料を差し引いて送金することになる。ただし、当社の支出額100,000はあくまでも買掛金の支払いにすぎず、手数料を費用計上するのは、負担者である相手側（上記(1)①の立場）である。

重要ポイント

振込手数料の修正は、簿記論の第三問（実務家問題）で頻出している項目である。

特に、上記の(1)①と(2)②をおさえておくとよい。

3. 当座借越

当座預金の残高を超えて小切手を振出すことはできないが、あらかじめ取引銀行と**当座借越契約**を結んでいれば、契約による借越限度額までの小切手を振出すことができる。この場合における当座預金の残高を超えた引出分を**当座借越**といい、銀行からの**一時的な借入れ**を意味する。なお、当座借越の処理方法には次の2つがある。

- (1) **二勘定制** → 当座預金勘定とは別に**当座借越勘定**を用いて処理する方法。
 (2) **一勘定制** → **当座借越勘定**を用いないで処理する方法。

※ 通常、一勘定制の場合は「当座」勘定を用いるが、
 税理士試験では一勘定制の場合であっても、当座預金勘定で出題されることが多い。

<取引例>

当座預金残高700で、1,500の小切手を振出後、1,200の小切手を預入れた場合

(1) 二勘定制

① 小切手振出時（買掛金支払い）

(借) 買 掛 金	1,500	(貸) 当 座 預 金	700
		当 座 借 越	800

② 小切手預入時（売掛金回収）

(借) 当 座 借 越	800	(貸) 売 掛 金	1,200
当 座 預 金	400		

(2) 一勘定制

① 小切手振出時（買掛金支払い）

(借) 買 掛 金	1,500	(貸) 当 座 預 金	1,500
		—または、当座a/c—	

当座預金	
700	① 1,500

② 小切手預入時（売掛金回収）

(借) 当 座 預 金	1,200	(貸) 売 掛 金	1,200
—または、当座a/c—			

当座預金	
700	① 1,500
② 1,200	

重要ポイント

当座借越は決算整理で「**借入金**」勘定（指示によっては「**短期借入金**」勘定）に振替える。

貸借対照表上は、流動負債の区分に「**短期借入金**」として表示する。

表示科目	表示区分
短期借入金	流動負債

【例題5】 当座借越・振込手数料

次の資料に基づいて、決算整理仕訳を示しなさい。

【資料Ⅰ】

<u>決算整理前残高試算表</u>		(単位：千円)
当 座 預 金	1,500	

【資料Ⅱ】

- (1) 売掛金400千円について、当社負担の振込手数料1千円を差し引かれ甲銀行口座へ入金されていたが、未処理となっている。
- (2) 当社が当座預金口座を開いている取引銀行は甲銀行と乙銀行の2行であり、乙銀行とは限度額2,000千円の当座借越契約を締結している。
- (3) 残高試算表の当座預金の内訳は、次のとおりである。

甲銀行	3,000千円
乙銀行	△1,500千円
合計	1,500千円

《解 答》(単位：千円)

(借) 当 座 預 金	399	(貸) 売 掛 金	400
支 払 手 数 料	1		
(借) 当 座 預 金	1,500	(貸) 借 入 金	1,500

《解 説》(単位：千円)

当座預金a/c			
	甲	乙	
	3,000	1,500	
		前T/B	1,500

<u>決算整理後残高試算表</u>		(単位：千円)
当 座 預 金	3,399	借 入 金
		1,500

※ なお、二勘定制を採用していた場合の前T/Bと決算整理仕訳(借越振替分)は次のとおり。

<u>決算整理前残高試算表</u>		(単位：千円)
当 座 預 金	3,000	当 座 借 越
		1,500

(借) 当 座 借 越	1,500	(貸) 借 入 金	1,500
-------------	-------	-----------	-------

3 銀行勘定調整

1. 意義

当座預金は企業の日々の営業取引に際して頻繁に利用されるため、その帳簿残高は銀行側の残高と常に一致しているとは限らない。そこで、当座預金の残高を検証するために銀行から残高証明書を入手し、当座預金出納帳の残高と照合し、これらの金額に不一致が生じている場合にはその原因を調べ、調整を行う。この調整のため、不一致の原因を一覧表に表したものが銀行勘定調整表であり、特に決算ではこれを作成し、当座預金の適正残高を算定する必要がある。

2. 不一致の原因

不一致の原因として、主に次のケースが挙げられる。

企業側	銀行側	具 体 例
入金記帳済	未記帳	締め後入金、未取立小切手
出金記帳済	未記帳	未取付小切手、未渡小切手
未記帳	入金記帳済	受取手形・売掛金等の入金の未通知
未記帳	出金記帳済	公共料金・借入利息等の自動引落の未通知
誤記帳	—	入出金額の記帳誤りなど

(注) は企業側の調整項目である。

- * 1 締め後入金（時間外預入れ）⇒ 銀行側で加算調整
現金を預入れ、企業側では入金記帳したが、銀行では閉店後であったため翌日の入金として取扱われていた場合。
- * 2 未取立小切手 ⇒ 銀行側で加算調整
得意先等から回収した小切手を銀行へ取立依頼し、企業側では入金記帳したが、銀行では取立てられていない場合。
- * 3 未取付小切手 ⇒ 銀行側で減算調整
仕入先等への支払いのため小切手を振出し、企業側では出金記帳したが、相手先が銀行から取立てていない場合。

3. 企業側の修正仕訳

期末において、企業の当座預金勘定残高は適正残高を示さなければならない。そのため、未渡小切手および企業側で未記帳等のものについて修正仕訳を行う。

<会計処理>

1. 未渡小切手

(1) 買掛金の支払目的

(借) 当座預金	×××	(貸) 買掛金	×××
----------	-----	---------	-----

(2) 営業費の支払目的

(借) 当座預金	×××	(貸) 未払金	×××
----------	-----	---------	-----

(注) 費用はすでに発生している(支払期日到来済み)という前提の処理である。

よって、費用は取消さず、未払金を計上する。

(3) 固定資産の購入代金の支払目的

(借) 当座預金	×××	(貸) 未払金	×××
----------	-----	---------	-----

※ 未渡小切手

仕入先等への支払いに備え小切手を作成し、企業側では出金記帳したが、相手先へ渡していない小切手をいう。小切手を相手に渡すつもりで当座預金の減少処理をしていたが、渡せなかったので、当座預金の減少処理を取消す(借方: 当座預金)。また、支払目的に応じて、それらが未払いの状態にあることを示す科目へ修正する。

2. 入金未通知(売掛金の振込)

(借) 当座預金	×××	(貸) 売掛金	×××
----------	-----	---------	-----

3. 引落未通知(水道光熱費の引落し)

(借) 水道光熱費	×××	(貸) 当座預金	×××
-----------	-----	----------	-----

4. 誤記帳

例: 小切手300を銀行に預け入れる際、誤って貸借を逆に仕訳していた場合

(借) 当座預金	600	(貸) 現金	600
----------	-----	--------	-----

ワンポイント

貸借を逆に仕訳した場合、2倍の金額をもって正しい仕訳をすればよい。

4. 銀行勘定調整表の作成

銀行勘定調整表の作成方法には以下の3つがある。

(1)については、この形式がそのまま問題の解法となりうる。よって、計算用紙の上で作成できるようにしておけばよい(大ざっぱでいいので)。また、(2)(3)については、読み取りができればよい。

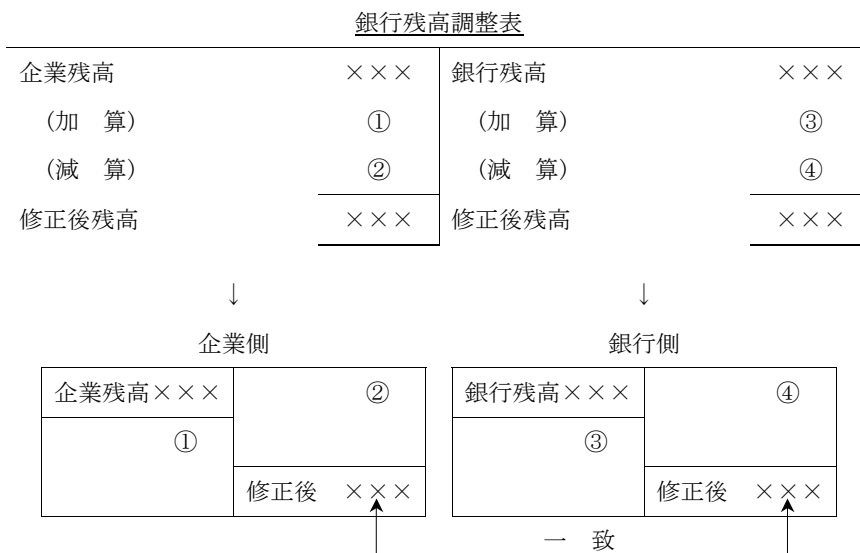
(1) 企業残高・銀行残高区分調整法

企業の当座預金出納帳と銀行の預金残高証明書の各残高を基準(スタートライン)として不一致の原因を加減し、両者の残高を一致させ、当座預金の適正残高を算定する方法。

銀行勘定調整表			
企業残高	1,000	銀行残高	950
(加算)		(加算)	
未渡小切手	80	締め後入金	100
入金未通知	120	未取立小切手	50
	200		150
(減算)		(減算)	
引落とし未通知	300	未取付小切手	200
	300		200
修正後残高	900	修正後残高	900
↑ ↑ 適正額で一致			

※ 期末時点の一致金額は、**当座預金勘定の次期繰越額**になる。

<仕組み>



(2) 企業残高基準法

企業の当座預金勘定残高を基準として
不一致の原因を加減し、銀行証明書残高
に合わせる方法

企業残高		1,000
(加算)		
未渡小切手	80	
入金未通知	120	
未取付小切手 *	200	400
(減算)		
引落とし未通知	300	
締め後入金 *	100	
未取立小切手 *	50	450
銀行残高		950

* 銀行側で調整すべき項目は、加算・減算を逆にして、企業残高に対し調整することとなる。

<仕組み>

企業残高	×××
(加算)	①
	④*
(減算)	②
	③*
銀行残高	×××

↓

企業側スタート

企業残高×××	②
①	修正後残高
修正後残高	③*
④*	銀行残高×××

(3) 銀行残高基準法

銀行証明書残高を基準として不一致の原因
を加減し、企業の当座預金勘定残高に合わせ
る方法

銀行残高		950
(加算)		
締め後入金	100	
未取立小切手	50	
引落とし未通知 ※	300	450
(減算)		
未取付小切手	200	
未渡小切手 ※	80	
入金未通知 ※	120	400
企業残高		1,000

* 企業側で調整すべき項目は、加算・減算を逆にして、銀行残高に対し調整することとなる。

銀行残高調整表

銀行残高	×××
(加算)	③
	②※
(減算)	④
	①※
企業残高	×××

↓

銀行側スタート

銀行残高×××	④
③	修正後残高
修正後残高	①※
②※	企業残高×××

【例題6】 銀行勘定調整

決算日現在の当座預金勘定の残高は19,060千円であったが、取引銀行から取寄せた残高証明書の残高は19,950千円であった。不一致の原因を調査したところ次の事項が判明した。よって、決算修正仕訳を示すとともに、当座預金勘定の次期繰越高を求めなさい。

- (1) 決算日に現金1,500千円を預入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日付の入金として扱われていた。
- (2) 得意先から売掛代金2,000千円の当座振込みがあったが、その通知が当社に未達であった。
- (3) 仕入先に買掛代金1,200千円の支払いのため小切手を振出して出金記帳したが、銀行に支払呈示されていなかった。
- (4) 得意先より受入れた小切手1,350千円を預入れ記帳したが、実際にはまだ銀行に預け入れていなかった。
- (5) 広告費640千円を支払うため小切手を振出して出金記帳したが、未渡しとなっていた。
- (6) 水道光熱費100千円が自動引落しされていたが、その通知が当社に未達であった。

《解 答》

決算修正仕訳（単位：千円）

(2)	(借) 当 座 預 金	2,000	(貸) 売 掛 金	2,000
(4)	(借) 現 金	1,350	(貸) 当 座 預 金	1,350
(5)	(借) 当 座 預 金	640	(貸) 未 払 金	640
(6)	(借) 水 道 光 熱 費	100	(貸) 当 座 預 金	100

当座預金勘定の次期繰越高：20,250千円

《解 説》

1. (1) 締め後入金（時間外預入） (2) 振込未通知 (3) 未取付小切手
(4) 未預入小切手（小切手がまだ手許にある状態なので、現金勘定で処理する。）
(5) 未渡小切手 (6) 引落未通知
2. 計算用紙

当 社		銀 行	
前T/B	19,060	(4)	1,350
(2)	2,000	(6)	100
(5)	640		
		修正後	20,250
		証明書	19,950
		(3)	1,200
		(1)	1,500
		修正後	20,250

LEC れっく 東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド

(C) 2011 TOKYO LEGAL MIND K. K. , Printed in Japan

無断複製・無断転載等を禁じます。

HU12141